

平成28事業年度業務実績  
第3期中期目標期間【1年目／6年間】



国立大学法人 鳥取大学

# 鳥取大学における重点的に取り組んだ事項



※【指標】欄は、中期計画に記載した指標(数値目標)及び平成28年度実績を示す。

## 教育

- 学部及び大学院の改組(平成29年4月～)【1】【2】
- 教育改革の取組
  - 外国語教育の体制強化として、大学教育支援機構と国際交流センターを統合し、「教育支援・国際交流推進機構」に改組(平成29年4月～)
  - クォーター制導入にかかる全学方針の策定
- 多様な学生に対する支援強化
  - 「学内ワークスタディスタッフ」の導入(4月、利用者:学部学生16名)
  - 「鳥取大学と鳥取労働局の連携に関する協定」を締結(7月)【3】
    - ※ 都道府県労働局との包括的連携協定は、全国でも初めての事例
  - 「鳥取大学修学支援事業基金」を設立(9月)
  - 鳥取県「あいサポート企業・団体」に認定(10月)

## 研究

- 文部科学省・第二次補正予算事業「地域科学技術実証拠点整備事業」に、中国・四国地方で唯一採択【4】
  - 染色体工学研究センターと鳥取県との共同提案「とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点」
- 菌株コレクションの充実(農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター)
  - 171株(83属127種)を新規登録 → 保有株数8,557株(527属1,530種)
  - アマゾン熱帯雨林で発見したきのこ3新種を記載発表
- 鳥取大学発のベンチャービジネスを資金と経営でサポートする「とっとり大学発・産学連携ファンド」から、ベンチャー企業(3社)に出資(出資累計額:408,000千円)

【指標】 国際共著論文の件数を第2期(129件)より10%以上増加(142件)  
 SCI論文数: 18件  
 (乾燥地科学:9件、菌類きのこ資源科学:7件、染色体工学:2件)  
 (注) 研究分析ツール「InCites」より抽出した件数(2016年12月時点)

(改組前)	(改組後)	【現組織】	【改組後組織】
地域学部 【190名】 地域政策学科 (49名) 地域教育学科 (49名) 地域文化学科 (48名) 地域環境学科 (44名)	地域学部 【170名】 地域学学科 (170名) 国際地域文化コース (55名) 国際地域文化コース (55名)	地域学専攻 15 地域教育専攻 15 工学研究科 博士前期課程 機械宇宙工学専攻 39 情報エレクトロニクス専攻 45 化学・生物応用工学専攻 30 社会基盤工学専攻 39 農学研究科 修士課程 フィールド生産科学専攻 25 生命資源科学専攻 21 国際乾燥地科学専攻 15	持続性社会創生科学研究科 博士前期課程 地域学専攻 20 工学専攻 165 農学専攻 46 国際乾燥地科学専攻 20
農学部 【235名】 生物資源環境学科 (200名) 「フーズシステム科学」コース 生物生産科学コース 植物園芸資源科学コース 生命・食糧科学コース 環境共生科学コース 国際乾燥地科学コース 共同獣医学科 (35名)	農学部 【255名】 生命環境農学科 (220名) 国際乾燥地農学コース 国際地産山産物管理科学コース 植物園芸生産科学コース 農産化学コース 共同獣医学科 (35名)	総計 244	総計 251

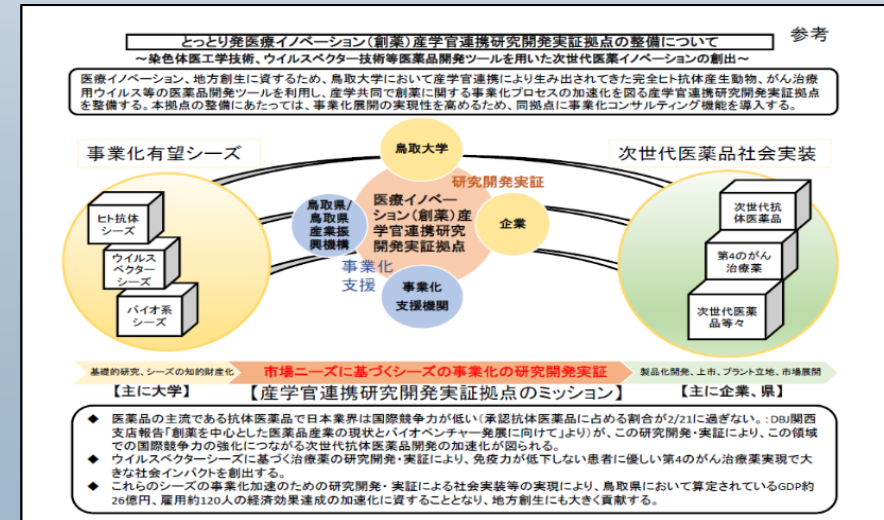
※ 入試は各専攻別に実施します。

【1】 地域学部及び農学部の改組

【2】 持続性社会創生科学研究科の設置概要



【3】鳥取労働局との連携に関する協定締結式



【4】とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点

# 鳥取大学における重点的に取り組んだ事項

## 社会との連携や社会貢献

- COC事業「地域志向型人間力教育プログラム」の実施
  - 全学共通科目「地域志向科目群」に、6科目を新規開設
  - オーダーメイド型地域インターンシップを「地方創生政策体験学習」として実施(受講者18名)【5】
- 新たなアウトリーチ活動の推進
  - 超学校「鳥取発！乾燥地研究へのご招待」を開講(大阪グランフロント)(一般社団法人ナレッジキャピタルとの連携)
- 地元企業等と連携した行政人材等の育成
  - 自治体職員、地域実践者、大学生等を対象とした「地域の課題解決力向上」の実施(鳥取県職員人材開発センターとの連携)
- 地域におけるイノベーション創出に資する取組
  - 住民参加ワークショップ「TORIDAI EDGE」を通じて抽出した地域課題1件が地域志向教育研究・地域課題B(地域貢献支援事業)に採択【6】



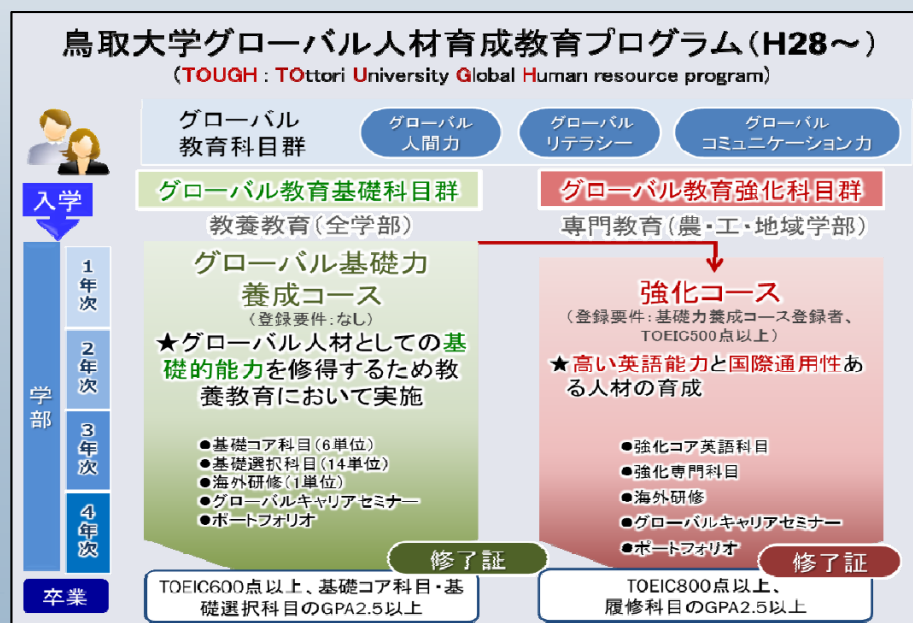
【5】 地方創生政策体験学習



【6】 TORIDAI EDGE

## グローバル化

- 「鳥取大学グローバル人材育成教育(TOUGH)プログラム」の開始【7】
  - 「グローバル基礎力養成コース」及び「強化コース」を設置
- スーパーグローバル大学等事業の成果検証 ※地域、工、農学部が対象
  - ①全学的なグローバル教育のための支援体制の整備、②グローバルマインドを醸成するための教育システムの構築、③教務システムの国際通用性の向上
  - 学生のグローバルマネジメント能力の向上
  - TOEICスコア600点以上の学生数: 2倍以上増加(平成24年度比)
  - 単位認定を伴う海外留学者数: 約2倍増加(平成24年度比)



【7】鳥取大学グローバル人材育成教育(TOUGH)プログラム

# 鳥取大学における重点的に取り組んだ事項

※【指標】欄は、中期計画に記載した指標(数値目標)及び平成28年度実績を示す。

## 附属病院

- 在宅支援及び在宅医療推進に係る人材養成
  - 重症心身障害児(者)の在宅支援を実施できる医師・コメディカルを養成するための実技講習会等を実施(受講生58名のうち44名が修了)
  - 在宅医療推進のための看護師育成支援事業(3コース)の実施
  - 小児在宅ケア人材養成のための「小児在宅支援センター」を開設(11月)【8】
- NPO法人卒後臨床研修評価機構による外部評価
  - 9月に受審、「認定基準に達している」と認定

【指標】看護師の離職率7%以下を維持 平成28年度: 6.4%

## 附属学校

- 公開研究会における教員免許状更新講習「授業実践演習」の実施及び4校圏統一の研究テーマの設定
  - 平成28年度から附属特別支援学校が、公開研究会において教員免許状更新講習「授業実践演習」を実施 → 4校圏全てが実施【9】
  - 平成29年度から、統一的な研究テーマ(『いま伸びる力』と『あと伸びる力』を育てるカリキュラム研究)の下で公開研究会を開催
- 地域との連携
  - 「鳥取県教育委員会と鳥取大学附属学校部との学校教育連携推進会議」(計3回)、「地域運営協議会」(12月)を開催

## 共同利用・共同研究拠点(乾燥地研究センター)

### 【拠点としての取組や成果】

- 平成29年度概算要求・機能強化経費に、「砂漠化地域における地球温暖化への対応に関する研究」(平成29~33年度、15,600千円)が採択
- 6か月以内を滞在期間として海外研究者を招聘し、共同研究に取り組む「海外研究者招聘型共同研究」を開始(平成28年度:2件)

【指標】国際的共同研究の件数を第2期(133件)より20%以上増加(160件) 平成28年度: 28件

### 【研究所独自の取組や成果】

- JST-JICA「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)」に、「砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理(SLM)」フレームワークの開発」(平成29~33年度、347,783千円)が採択
- テニュアトラック教員が、Clarivate Analytics社による「論文の引用分析による世界で影響力の高い科学者2016」に選出【10】
- センター教員が、モンゴル自然環境グリーン開発観光省より「モンゴル国環境優秀専門家賞」を受賞【11】
- 乾燥地フォトブックシリーズVol. 1『乾燥地の自然と暮らし「モンゴル」』(今井出版)を刊行(11月、600部)【12】



【8】小児在宅支援センター開所記念式典



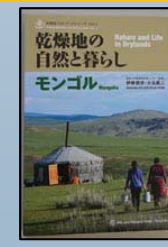
【9】授業実践演習の様子



【10】Highly Cited Researchers 2016授賞式



【11】モンゴル国環境優秀専門家賞(証明書(左)と褒章(右))



【12】乾燥地フォトブックシリーズ

# 鳥取大学における重点的に取り組んだ事項



※【指標】欄は、中期計画に記載した指標(数値目標)及び平成28年度実績を示す。

## 業務運営の改善及び効率化

- ガバナンス強化(教育組織と教員組織の分離の検討開始等)
- 「教員配置検討委員会」の全学的視点による人事を実施
  - 教員の配置計画(56件)を審議し、54件を承認
  - 学長管理定数の配置計画(10件)審議し、10件を承認
- 「鳥取大学高度情報化推進構想2016」を策定(3月)

【指標】	・年俸制適用者の在職比率を15%に増加	平成28年度:14.5%
	・女性管理職の割合を10%以上	平成28年度:11.1%
	・外国人及び外国の大学で学位を取得した教員等の割合を20%以上	平成28年度:19.0%

## 財務内容の改善

- 日本法人アラムコ・アジア・ジャパン株式会社から、乾燥地研究センターの研究に対する支援(10万ドル)を受入【13】
- 自己収入増に向けた取組
  - 「鳥取大学修学支援事業基金」を設置し、募集を開始(2月)
  - Webサイトからのクレジット決済を導入(「鳥取大学の基金」サイトへのリニューアル)
    - ・ 「鳥取大学みらい基金」: 78件、2,218千円
    - ・ 「鳥取大学修学支援事業基金」: 34件、830千円
  - 卒業生・修了生等の諸証明書発行の有料化(平成29年4月～)

【指標】	外部資金等獲得金額を第2期(113億円)より5%増(119億円)	【14】
	平成28年度:22億円	

## 自己点検・評価及び情報提供

- 教育プログラムの自己点検・評価等の実施体制等の検討
- 「鳥取大学ホームカミングデー2016」の開催(9月)
- 鳥取大学イメージキャラクター「とりりん」LINEスタンプ(全40種類)の販売開始(平成28年度販売件数:約500件)【15】
- 大学公式Webサイトのコンテンツ充実及び学部Webサイトのリニューアル等(地域、医、農学部)

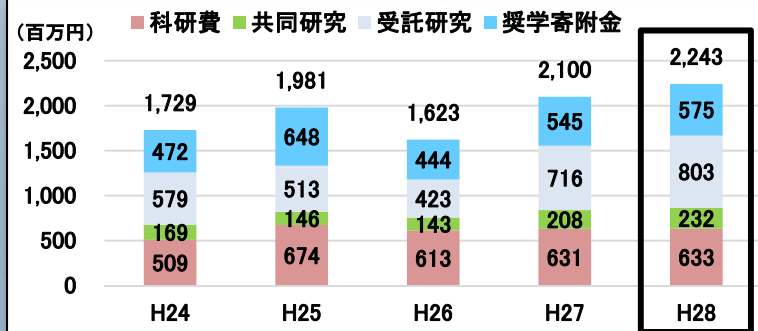
## その他

- 「鳥取大学キャンパスマスタープラン2016」の策定(6月)
- 本学の省エネの取組が「中国地域の省エネルギー取組事例集2016」(経済産業省中国経済産業局出版)に紹介
- 「鳥取大学情報セキュリティ対策基本計画」の策定(3月)
- 研究活動における不正行為防止及び公的研究費等の不正使用防止に対する取組
  - 「公的研究費等使用ハンドブック」の作成(3月)等
  - 研究倫理教育98%、コンプライアンス教育98%の受講率

【指標】	・第一種衛生管理者の有資格者を120名以上	平成28年度:129名
	・部局衛生管理者を30名以上	平成28年度:34名



【13】研究支援に関する合意書調印式



【14】外部資金等の獲得金額の推移(平成24～28年度)



【15】「とりりん」LINEスタンプ(一部)

# 戦略性が高く、意欲的な目標・計画※

※ 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むものなど、「戦略性が高く、意欲的」とであると各法人が考える中期目標・中期計画について、国立大学法人評価委員会が認定する目標・計画

中期目標【8】	乾燥地科学、菌類きのこ資源科学、染色体工学等において、国際的存在感をもつ学際的研究拠点を形成する。
中期計画【34】	大学の特色・強みである乾燥地科学、菌類きのこ資源科学、染色体工学等の先端的研究や複数の研究者が取り組む基盤的研究において、国際共著論文の件数を第2期中期目標期間より10%以上増やすことを目指す。
中期計画【35】	国際的に優位性の高い研究拠点において、現有の研究系センターや学部等の横断型プロジェクトを組織するなどの有機的連携により、黄砂・環境修復プロジェクト等の乾燥地・発展途上国等に関する研究、健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用を推進する研究等に取り組む。

## ①乾燥地科学(乾燥地研究センター及び国際乾燥地研究教育機構)

### ■ 国際ネットワークの強化

- 南アフリカ共和国農業研究所とクロスアポイントメント協定を締結し、研究者1名を採用。また、世界第一線級外国人教員2名を採用
- 環境省、UNCCD事務局と共催した国際シンポジウム「砂漠化と闘う：土地の劣化が中立的な世界に向けて」を開催(2月)【16】
- 砂漠化対処に関する現状や課題を紹介するUNCCD(国連砂漠化対処条約)作成の刊行物(3冊)の日本語版を作成

### ■ 国際誌論文の投稿で出版者に支払う費用(投稿料、掲載料、出版料等)及び英文校閲料の一定額を支援する制度を創設

### ■ 超学際研究プロジェクト“Future Dryland※”を本格開始

- 学術ネットワーク「フューチャー・アース国際本部事務局日本コンソーシアム」(代表:日本学術会議)に加盟

※世界的枠組みである“Future Earth”を意識し、これに乾燥地の観点で貢献することをめざすもの

### ■ ダスト(砂塵嵐、黄砂)に関するレポート“Global Assessment of Sand and Dust Storms”が国連環境計画(UNEP)より出版【17】

### ■ 『鳥取砂丘学』(古今書院)を刊行(3月、362部)【18】

## ②菌類きのこ資源科学(農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター)

### ■ きんのこ抽出物ライブラリーの構築の推進

- 556サンプルを作製(平成28年度) → 抽出物ライブラリーは、1,043サンプルを保有
- 本ライブラリーを用いて探索した結果、チロシナーゼ阻害作用を持つ新規物質を見出し、特許を出願

## ③染色体工学(染色体工学研究センター)

### ■ 海外研究所等との共同研究の実施

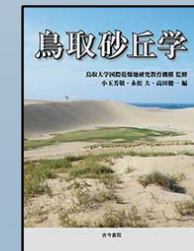
- イタリア・SanRaffaele研究所及び複数の製薬会社、大学と共同研究(16件)を実施、国際誌(10報)に論文を発表



【16】国際シンポジウム「砂漠化と闘う」



【17】Global Assessment of Sand and Dust Storms



【18】鳥取砂丘学

# 戦略性が高く、意欲的な目標・計画

中期目標【9】	大学の知的資源を活用し、創出された研究成果や活動成果等を広く地域社会へ還元する。
中期計画【36】	地域イノベーションに貢献するため、大学が保有するキチン・キトサンのファイバー化技術等の知的資源や医療機器開発及びロボット開発研究等の研究成果を活用し、新製品の創出等に取り組む。

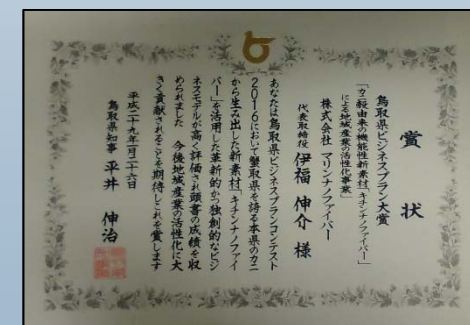
- ① ■ 大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」(代表取締役:工学研究科教員)の設立(4月)
  - 企業との共同研究8件が成立。また、キチン・キトサン関連の知的財産権について、企業への技術移転契約を2件成約
  - 保湿性の高いナノファイバー配合化粧品の新商品(2件)が販売【19】
  - 鳥取県ビジネスプランコンテスト2016の総合部門で大賞を受賞【20】
- ② ■ 鳥取大学版GAPファンド「実用化シーズ支援・新産業創出支援事業」の立ち上げ
  - 実用化シーズ支援事業:1件(3,000千円)、新産業創出支援事業:1件(10,000千円)を採択(平成28年度)
- ③ ■ 医療機器等開発の企画・運営を行う「医工農連携プロジェクトチーム」を設置(7月)
  - 医療機器開発につながるプロジェクトを新たに立ち上げる「立ち上げ型プロジェクト」と、既存の研究プロジェクトを医工農連携で機器開発に発展させる先行型プロジェクト」の2種類の方針で推進



<<http://labahs.com/cms/news/159/>>



<<http://momo-cosme.ek.shopserve.jp/nanocaratt.html>>



【20】鳥取県ビジネスプランコンテスト2016  
総合部門大賞

【19】ナノファイバー配合化粧品の新商品

# 機能強化の重点支援（戦略①～③）

## 戦略①: 乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化

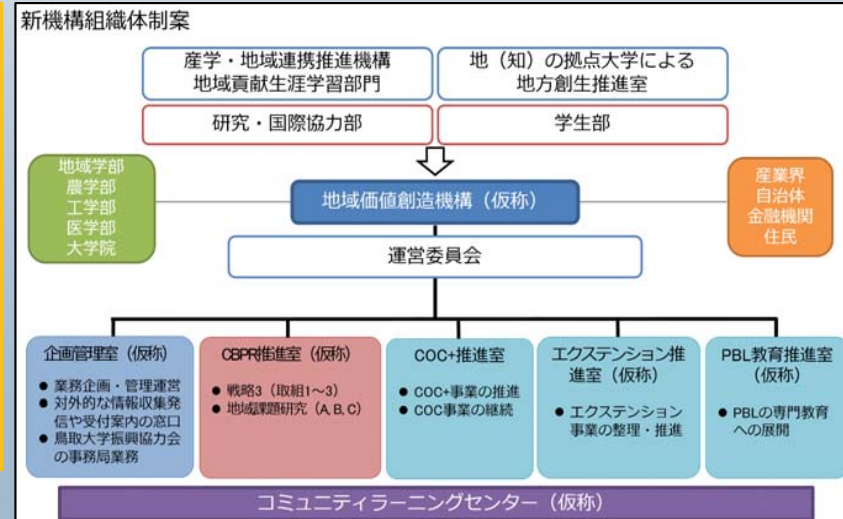
- 大学院持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻に、完全英語で講義を行う「特別コース」を設置（平成29年度～）
- ※その他に本戦略に関連する取組については、「戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」(P6①)を参照。

## 戦略②: 医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進

- ※本戦略に関連する取組については、「戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」(P6②及びP7③)を参照。

## 戦略③: 価値創造による地域創生拠点大学としての実践型教育研究の新展開

- 「地域価値創造機構(仮称)」の設置(平成29年10月)【21】
  - 全国をリードする創造的な地域づくりの拠点大学を目指し、推進する組織として設置を決定(3月)
- JST-RISTEX「戦略的創造研究推進事業」に採択(地域学部)
  - 研究プロジェクト「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」(平成28～31年度、35,605千円)
- 9大学プロジェクト(主催校:大阪大学)「文部科学省・平成28年度いじめ対策等生徒指導推進事業「子どもみんなプロジェクト」」に参加(地域学部附属子どもの発達・学習研究センター)
  - 研究テーマ「脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方」(平成28～30年度)



【21】「地域価値創造機構(仮称)」の体制(検討中)



## 国立大学法人評価と重点支援の評価について

### 国立大学法人評価

#### 中期目標期間評価(6年毎)

中期目標期間の業務の実績全体を評価

- (項目)  
 「業務運営の改善及び効率化」  
 「財務内容の改善」  
 「自己点検・評価及び情報提供」  
 「その他業務運営(施設設備、安全管理、法令順守等)」  
 「教育研究等の質の向上」

#### 年度評価(毎年度)

年度計画の達成状況をふまえた中期計画の進捗状況を評価

- (項目)  
 「業務運営の改善及び効率化」  
 「財務内容の改善」  
 「自己点検・評価及び情報提供」  
 「その他業務運営(施設設備、安全管理、法令順守等)」  
 「教育研究等の質の向上」

### 中期目標

文部科学大臣が、6年間において国立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標を、大学の意見を聞き、配慮した上で「中期目標」として定める

### 中期計画

国立大学法人は、中期目標を達成するための計画を「中期計画」として作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに公表する

### 年度計画

28年度計画	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
--------	--------	--------	--------	--------	--------

### 重点支援の評価

#### 【目的】

○中期計画に位置付けられた取組のうち、大学が選んだ3つの枠組みの機能強化を実現するために必要な取組を予算上重点的に支援すること

○具体的には、機能強化を実現するための「ビジョン」「戦略」及びその達成状況を把握するための「評価指標(KPI)」を大学が主体的に作成

#### ビジョン



各大学の運営費交付金から拠出した約100億円を財源に、評価に基づき重点的支援

### 重点支援の評価

「戦略」毎に、評価指標(KPI)の達成状況も踏まえた進捗状況を確認

※第3期中期目標期間2年目の平成29年度は、PDCAサイクルの確立を一層促進するため、大学が設定した評価指標(KPI)の内容を中核に評価